

令和 2 年度

青森県公営企業会計決算審査意見書

青森県工業用水道事業会計

青森県下水道事業会計

青森県病院事業会計

青森県監査委員

青 監 査 第 4 2 号
令和 3 年 9 月 1 3 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員 竹 内 均
青森県監査委員 川 嶋 由紀子
青森県監査委員 齊 藤 爾
青森県監査委員 鳴 海 恵一郎

令和 2 年度青森県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 2 年度青森県工業用水道事業会計、令和 2 年度青森県下水道事業会計及び令和 2 年度青森県病院事業会計の決算並びに同条第 1 項の書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

青森県工業用水道事業会計

第1	審 査 の 方 法	-----	1
第2	審査の結果及び意見	-----	1
第3	決 算 の 概 要		
1	事 業 の 概 況	-----	2
2	決 算 の 状 況	-----	3
3	経 営 の 実 績	-----	3
4	財 政 状 況	-----	5
別 表			
別表1	令和2年度給水実績調	-----	7
別表2	事業実績対前年度比較調	-----	8
別表3	比較損益計算書	-----	9
別表4	比較貸借対照表	-----	10

青森県下水道事業会計

第1	審 査 の 方 法	-----	13
第2	審査の結果及び意見	-----	13
第3	決 算 の 概 要		
1	流域下水道事業		
(1)	事業の概況	-----	14
(2)	決算の状況	-----	15
(3)	経営の実績	-----	16
(4)	財政状況	-----	17
2	十和田湖特定環境保全公共下水道事業		
(1)	事業の概況	-----	18
(2)	決算の状況	-----	18
(3)	経営の実績	-----	19
(4)	財政状況	-----	20
別 表			
別表1	処理水量実績調（流域下水道事業）	-----	23
別表2	処理水量実績調（十和田湖特定環境保全公共下水道事業）	---	24

別表3	損益計算書	-----	25
別表4	比較貸借対照表（合計）	-----	26
別表5	比較貸借対照表（流域下水道事業）	-----	28
別表6	比較貸借対照表（十和田湖特定環境保全公共下水道事業）	----	30

青 森 県 病 院 事 業 会 計

第1	審 査 の 方 法	-----	33
第2	審査の結果及び意見	-----	33
	1 青森県立中央病院		
	2 青森県立つくしが丘病院		
第3	決 算 の 概 要		
	1 青森県立中央病院		
	(1)事業の概況	-----	35
	(2)決算の状況	-----	36
	(3)経営の実績	-----	36
	(4)財 政 状 況	-----	38
	2 青森県立つくしが丘病院		
	(1)事業の概況	-----	39
	(2)決算の状況	-----	39
	(3)経営の実績	-----	40
	(4)財 政 状 況	-----	41
別	表（青森県立中央病院）		
	別表1 利用患者状況調	-----	43
	別表2 年度別患者数比較表	-----	44
	別表3 比較損益計算書	-----	45
	別表4 比較貸借対照表	-----	46
	別表5 経 営 分 析 表	-----	48
別	表（青森県立つくしが丘病院）		
	別表6 利用患者状況調	-----	51
	別表7 比較損益計算書	-----	52
	別表8 比較貸借対照表	-----	53
	別表9 経 営 分 析 表	-----	55

青森県工業用水道事業会計

第1 審査の方法

令和2年度青森県工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、審査に付された決算書類及び決算附属書類について、青森県監査委員監査基準に準拠し、

- 1 適法性及び正確性
- 2 事業運営の経済性
- 3 公共の福祉の増進

などに重点をおき照合精査するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、令和2年度の経営成績及び令和3年3月31日現在の財政状態を適正に表示していることを確認した。

当年度の事業収支は、事業収益860,130,447円、事業費用649,724,098円で、純利益210,406,349円を計上しており、当年度末の累積剰余金は1,148,911,187円となっている。

工業用水道事業を取り巻く経営環境は、施設・設備の老朽化対策に係る修繕費の増加等により、今後厳しい状況が続くと見込まれることから、一層の経営安定化を図るとともに、施設・設備の更新、改良、修繕を計画的かつ効率的に実施するよう努める必要がある。

第3 決算の概要

1 事業の概況

(1) 施設の状況

当施設の1日最大給水能力は、350,000立方メートルである。

当年度末における給水先事業所数は、10箇所である。

また、当年度末における1日当たり基本使用水量は、312,810立方メートルとなっている。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は18人で、前年度と同じである。

職員の配置は、本庁7人及び八戸工業用水道管理事務所11人となっている。

(3) 給水量の状況（別表1・2参照）

当年度の料金対象使用水量は116,280,109立方メートルである。

これは、年間の基本使用水量114,220,790立方メートルに特定使用水量2,216,760立方メートルを加え、減免使用水量157,441立方メートルを差し引いたものである。

(4) 建設改良の状況

当年度における建設改良費は12,018,532円で、高圧電気設備更新業務委託（基本計画策定）9,708,532円及び無線機更新2,310,000円である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ決算 額の増減(△)額 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A
	円	円	円	%
収 入	942,895,000	945,945,651	3,050,651	100.3
支 出	790,957,000	734,423,531	△ 56,533,469	92.9
収 支 差 引	151,938,000	211,522,120	59,584,120	-

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ決算 額の増減(△)額 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A
	円	円	円	%
収 入	0	0	0	-
支 出	113,569,000	111,567,774	△ 2,001,226	98.2
収 支 差 引	△ 113,569,000	△ 111,567,774	2,001,226	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額111,567,774円は、建設改良積立金10,925,939円、損益勘定留保資金99,549,242円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,092,593円で補てんしている。

3 経営の実績 (別表3参照)

(1) 損益計算書

令和2年度の損益状況についてみると、事業収益860,130,447円から事業費用649,724,098円を差し引いた純利益は210,406,349円で、前年度の純利益181,782,804円に比較して28,623,545円(15.7%)増加している。

ア 営業収益は858,147,173円で、前年度に比較して803,670円(0.1%)減少している。

これは、給水収益の減によるものである。

イ 営業外収益は1,983,274円で、前年度に比較して125,264円(5.9%)減少している。

これは、受取利息及び配当金で8,768円（1.7%）増となったが、雑収益で95,860円（88.5%）及び長期前受金戻入で38,172円（2.6%）減となったことによるものである。

ウ 営業費用は639,242,840円で、前年度に比較して22,823,699円（3.4%）減少している。

これは、主として、配水及び給水費で5,469,540円（1.2%）増となったが、総係費で12,574,537円（20.0%）及び減価償却費で12,005,476円（7.8%）減となったことによるものである。

エ 営業外費用は10,481,258円で、前年度に比較して2,528,780円（19.4%）減少している。

これは、主として、支払利息及び企業債取扱諸費で2,527,383円（19.5%）減となったことによるものである。

オ 営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は218,904,333円で、前年度の営業利益196,884,304円に比較して22,020,029円（11.2%）増加している。

カ 営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常利益は210,406,349円で、前年度の経常利益185,982,804円に比較して24,423,545円（13.1%）増加している。

(2) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

当年度末処分利益剰余金は221,332,288円となったが、これは当年度純利益210,406,349円にその他未処分利益剰余金変動額10,925,939円を加えたものである。

また、前年度末処分利益剰余金251,892,804円は、建設改良積立金181,782,804円及び資本金の組入資本金70,110,000円として処分している。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は182,860円で、前年度末残高と同じである。

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金221,332,288円は、建設改良積立金として210,406,349円を積み立てし、資本金に10,925,939円を組入れすることになっている。

4 財政状況（別表4参照）

（1）貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産合計は6,707,632,725円で、前年度に比較して102,809,707円（1.6%）増加している。

これは、主として、流動資産のうち現金預金で2,416,692,674円（83.2%）及び固定資産のうち有形固定資産で130,641,805円（3.6%）減となったが、流動資産のうち有価証券で2,650,000,000円皆増となったことによるものである。

イ 負債

当年度末における負債合計は633,671,349円で、前年度に比較して107,596,642円（14.5%）減少している。

これは、主として、固定負債のうち企業債で102,151,140円（28.1%）減となったことによるものである。

ウ 資本

当年度末における資本合計は6,073,961,376円で、前年度に比較して210,406,349円（3.6%）増加している。

これは、剰余金のうち利益剰余金で140,296,349円（13.9%）及び資本金で70,110,000円（1.4%）増となったことによるものである。

（2）資金収支

当年度の受入資金総額12,014,172,830円に対し、支払資金総額は8,874,455,386円で、資金残高は3,139,717,444円であり、譲渡性預金2,650,000,000円、普通預金399,517,444円及び定期預金90,200,000円として保管されている。

別 表

- 別表 1 令和 2 年度給水実績調
- 別表 2 事業実績対前年度比較調
- 別表 3 比較損益計算書
- 別表 4 比較貸借対照表

別 表 1

令 和 2 年 度 給 水 実 績 調

給 水 先 事 業 所	基 本 使用水量 (A)	特 定 使用水量 (B)	超 過 使用水量 (C)	減 免 使用水量 (D)	料 金 対 象 使 用 水 量 (A) + (B) + (C) - (D)	給 水 料 金
	m ³	円				
工業用水道						
三菱製紙(株)八戸工場	94,900,000	0	0	137,594	94,762,406	769,281,205
大平洋金属(株)	8,322,000	0	0	7,600	8,314,400	67,496,296
八戸地域広域市町村圏事務組合 八戸環境クリーンセンター	219,000	0	0	200	218,800	1,776,212
MCCユニテック(株)※ ₁	2,372,500	1,095,000	0	3,167	3,464,333	28,123,457
高周波鑄造(株)	613,200	0	0	560	612,640	4,973,407
八戸製錬(株)八戸製錬所	3,066,000	1,121,760	0	3,920	4,183,840	33,964,409
合同酒精(株)酵素医薬品工場	912,500	0	0	833	911,667	7,400,910
東北電力(株)八戸火力発電所	803,000	0	0	733	802,267	6,512,795
片倉コープアグリ(株)八戸工場	2,372,500	0	0	2,167	2,370,333	19,242,365
八戸バイオマス発電(株)	640,090	0	0	667	639,423	5,190,834
合 計	114,220,790	2,216,760	0	157,441	116,280,109	943,961,890

※₁ : MCCユニテック(株)は、令和2年10月1日から(株)新菱八戸工場(合併による社名変更)。

別表 2

事業実績対前年度比較調

区分	料金対象使用水量			給水料金			
	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減(△) (B)-(A)	令和元年度 (C)	令和2年度 (D)	増減(△) (D)-(C)=(E)	伸び率 (E)/(C)
月	m ³	m ³	m ³	円	円	円	%
4	9,535,800	9,512,280	△ 23,520	76,004,138	77,220,688	1,216,550	1.6
5	9,853,660	9,905,740	52,080	78,537,607	80,414,795	1,877,188	2.4
6	9,444,727	9,479,687	34,960	75,278,244	76,956,090	1,677,846	2.2
7	9,861,100	9,905,740	44,640	78,596,907	80,414,795	1,817,888	2.3
8	9,834,100	9,894,270	60,170	78,381,707	80,321,681	1,939,974	2.5
9	9,543,000	9,575,100	32,100	76,061,525	77,730,661	1,669,136	2.2
10	9,856,461	9,886,830	30,369	80,014,747	80,261,283	246,536	0.3
11	9,543,000	9,567,900	24,900	77,470,073	77,672,211	202,138	0.3
12	9,892,780	9,886,830	△ 5,950	80,309,585	80,261,283	△ 48,302	△ 0.1
1	9,905,740	9,835,902	△ 69,838	80,414,795	79,847,849	△ 566,946	△ 0.7
2	9,266,660	8,930,040	△ 336,620	75,226,743	72,494,062	△ 2,732,681	△ 3.6
3	9,851,980	9,899,790	47,810	79,978,371	80,366,492	388,121	0.5
計	116,389,008	116,280,109	△ 108,899	(858,950,843) 936,274,442	(858,147,173) 943,961,890	(△ 803,670) 7,687,448	(△ 0.1) 0.8

注：() は消費税抜きの額である。

別表 3

比較損益計算書

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減※	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (C)	構成比率	(D) = (C) - (B)	伸び率 (D) / (B)
営業収益	円 855,619,936	% 99.8	円 858,950,843	% 99.8	円 858,147,173	% 99.8	円 △ 803,670	% △ 0.1
給水収益	855,619,936	99.8	858,950,843	99.8	858,147,173	99.8	△ 803,670	△ 0.1
営業費用	700,021,140	97.8	662,066,539	97.5	639,242,840	98.4	△ 22,823,699	△ 3.4
(1)配水及び給水費	473,375,572	66.1	441,902,007	65.1	447,371,547	68.9	5,469,540	1.2
(2)総係費	56,481,412	7.9	62,878,086	9.3	50,303,549	7.7	△ 12,574,537	△ 20.0
(3)減価償却費	167,010,733	23.3	153,498,635	22.6	141,493,159	21.8	△ 12,005,476	△ 7.8
(4)資産減耗費	3,153,423	0.4	3,787,811	0.6	74,585	0.0	△ 3,713,226	△ 98.0
営業損益	155,598,796	—	196,884,304	—	218,904,333	—	22,020,029	11.2
営業外収益	2,116,482	0.2	2,108,538	0.2	1,983,274	0.2	△ 125,264	△ 5.9
(1)受取利息及び配当金	509,300	0.1	527,032	0.1	535,800	0.1	8,768	1.7
(2)長期前受金戻入	1,499,302	0.2	1,473,173	0.2	1,435,001	0.2	△ 38,172	△ 2.6
(3)雑収益	107,880	0.0	108,333	0.0	12,473	0.0	△ 95,860	△ 88.5
営業外費用	15,755,352	2.2	13,010,038	1.9	10,481,258	1.6	△ 2,528,780	△ 19.4
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	15,725,250	2.2	12,985,419	1.9	10,458,036	1.6	△ 2,527,383	△ 19.5
(2)雑支出	30,102	0.0	24,619	0.0	23,222	0.0	△ 1,397	△ 5.7
営業外損益	△ 13,638,870	—	△ 10,901,500	—	△ 8,497,984	—	2,403,516	22.0
経常損益	141,959,926	—	185,982,804	—	210,406,349	—	24,423,545	13.1
特別損失	0	—	4,200,000	0.6	0	—	△ 4,200,000	皆減
その他特別損失	0	—	4,200,000	0.6	0	—	△ 4,200,000	皆減
(事業収益合計)	857,736,418	100.0	861,059,381	100.0	860,130,447	100.0	△ 928,934	△ 0.1
(事業費用合計)	715,776,492	100.0	679,276,577	100.0	649,724,098	100.0	△ 29,552,479	△ 4.4
当年度純損益	141,959,926	—	181,782,804	—	210,406,349	—	28,623,545	15.7
その他未処分利益剰 余金変動額	15,716,001	—	70,110,000	—	10,925,939	—	△ 59,184,061	△ 84.4
当年度未処分利益剰 余金	157,675,927	—	251,892,804	—	221,332,288	—	△ 30,560,516	△ 12.1

※比較増減の伸び率の計算にあつては、前年度の金額 (B) について、絶対値で計算している。

別表 4

比較貸借対照表(1)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (C)	構成比率	(D) = (C) - (B)	伸び率 (D) / (B)
	円	%	円	%	円	%	円	%
固定資産	3,698,111,665	56.4	3,607,905,219	54.6	3,477,263,414	51.8	△ 130,641,805	△ 3.6
(1)有形固定資産	3,697,618,605	56.4	3,607,398,499	54.6	3,476,756,694	51.8	△ 130,641,805	△ 3.6
土地	272,520,270	4.2	272,520,270	4.1	272,520,270	4.1	0	0.0
建物	80,552,998	1.2	77,722,928	1.2	74,892,858	1.1	△ 2,830,070	△ 3.6
構築物	2,934,115,659	44.8	2,824,488,979	42.8	2,728,836,578	40.7	△ 95,652,401	△ 3.4
機械及び装置	320,845,520	4.9	354,067,483	5.4	301,827,469	4.5	△ 52,240,014	△ 14.8
車両運搬具	195,318	0.0	181,658	0.0	181,658	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	2,969,543	0.0	4,327,884	0.1	15,582,625	0.2	11,254,741	260.1
建設準備勘定	58,110,000	0.9	53,910,000	0.8	53,910,000	0.8	0	0.0
建設仮勘定	28,309,297	0.4	20,179,297	0.3	29,005,236	0.4	8,825,939	43.7
(2)無形固定資産	493,060	0.0	493,060	0.0	493,060	0.0	0	0.0
電話加入権	493,060	0.0	493,060	0.0	493,060	0.0	0	0.0
(3)投資その他の資産	0	—	13,660	0.0	13,660	0.0	0	0.0
その他投資	0	—	13,660	0.0	13,660	0.0	0	0.0
流動資産	2,857,594,145	43.6	2,996,917,799	45.4	3,230,369,311	48.2	233,451,512	7.8
(1)現金預金	2,767,251,681	42.2	2,906,410,118	44.0	489,717,444	7.3	△ 2,416,692,674	△ 83.2
(2)未収金	80,846,772	1.2	79,980,989	1.2	80,392,175	1.2	411,186	0.5
(3)有価証券	0	—	0	—	2,650,000,000	39.5	2,650,000,000	皆増
(4)貯蔵品	9,495,692	0.1	10,526,692	0.2	10,259,692	0.2	△ 267,000	△ 2.5
(資産合計)	6,555,705,810	100.0	6,604,823,018	100.0	6,707,632,725	100.0	102,809,707	1.6

比較貸借対照表(2)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減※	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (C)	構成比率	(D) = (C) - (B)	伸び率 (D) / (B)
固定負債	円 642,170,510	%	円 528,756,889	%	円 365,379,678	%	円 △ 163,377,211	%
(1) 企業債	463,229,164	7.1	363,679,922	5.5	261,528,782	3.9	△ 102,151,140	△ 28.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	463,229,164	7.1	363,679,922	5.5	261,528,782	3.9	△ 102,151,140	△ 28.1
(2) 引当金	178,941,346	2.7	165,076,967	2.5	103,850,896	1.5	△ 61,226,071	△ 37.1
退職給付引当金	129,130,997	2.0	115,266,618	1.7	54,040,547	0.8	△ 61,226,071	△ 53.1
修繕引当金	49,810,349	0.8	49,810,349	0.8	49,810,349	0.7	0	0.0
流動負債	198,362,880	3.0	180,584,078	2.7	237,799,648	3.5	57,215,570	31.7
(1) 企業債	97,021,859	1.5	99,549,242	1.5	102,151,140	1.5	2,601,898	2.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	97,021,859	1.5	99,549,242	1.5	102,151,140	1.5	2,601,898	2.6
(2) 未払金	89,845,540	1.4	68,317,179	1.0	123,653,172	1.8	55,335,993	81.0
(3) 引当金	10,553,000	0.2	11,093,000	0.2	10,935,000	0.2	△ 158,000	△ 1.4
賞与引当金	8,873,000	0.1	9,316,000	0.1	9,175,000	0.1	△ 141,000	△ 1.5
法定福利費引当金	1,680,000	0.0	1,777,000	0.0	1,760,000	0.0	△ 17,000	△ 1.0
(4) その他流動負債	942,481	0.0	1,624,657	0.0	1,060,336	0.0	△ 564,321	△ 34.7
繰延収益	33,400,197	0.5	31,927,024	0.5	30,492,023	0.5	△ 1,435,001	△ 4.5
(1) 長期前受金	113,110,412	1.7	113,110,412	1.7	113,110,412	1.7	0	0.0
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 79,710,215	△ 1.2	△ 81,183,388	△ 1.2	△ 82,618,389	△ 1.2	△ 1,435,001	△ 1.8
(負債合計)	873,933,587	13.3	741,267,991	11.2	633,671,349	9.4	△ 107,596,642	△ 14.5
資本金	4,839,224,188	73.8	4,854,940,189	73.5	4,925,050,189	73.4	70,110,000	1.4
剰余金	842,548,035	12.9	1,008,614,838	15.3	1,148,911,187	17.1	140,296,349	13.9
(1) 資本剰余金	182,860	0.0	182,860	0.0	182,860	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	182,860	0.0	182,860	0.0	182,860	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	842,365,175	12.8	1,008,431,978	15.3	1,148,728,327	17.1	140,296,349	13.9
建設改良積立金	684,689,248	10.4	756,539,174	11.5	927,396,039	13.8	170,856,865	22.6
当年度未処分 利益剰余金	157,675,927	2.4	251,892,804	3.8	221,332,288	3.3	△ 30,560,516	△ 12.1
(資本合計)	5,681,772,223	86.7	5,863,555,027	88.8	6,073,961,376	90.6	210,406,349	3.6
負債・資本合計	6,555,705,810	100.0	6,604,823,018	100.0	6,707,632,725	100.0	102,809,707	1.6

※比較増減の伸び率の計算にあつては、前年度の金額 (B) について、絶対値で計算している。

青森県下水道事業会計

第1 審査の方法

令和2年度青森県下水道事業会計の決算審査に当たっては、審査に付された決算書類及び決算附属書類について、青森県監査委員監査基準に準拠し、

- 1 適法性及び正確性
- 2 事業運営の経済性
- 3 公共の福祉の増進

などに重点をおき照合精査するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、令和2年度の経営成績及び令和3年3月31日現在の財政状態を適正に表示していることを確認した。

青森県下水道事業は、流域下水道事業と十和田湖特定環境保全公共下水道事業で構成される。

流域下水道事業の当年度の事業収支は、事業収益4,429,685,032円、事業費用4,556,737,388円で、純損失127,052,356円を計上している。

十和田湖特定環境保全公共下水道事業の当年度の事業収支は、事業収益328,492,066円、事業費用341,237,114円で、純損失12,745,048円を計上している。なお、本事業では、過年度営業未収金が2,747,136円となっており、未収金の縮減に努める必要がある。

青森県下水道事業は、令和2年度から、地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計に移行したが、当年度は移行初年度ということもあり、各事業ともに純損失を計上している。

いずれの事業も施設供用開始後30年以上経過しており、老朽化した施設の更新等により、経営環境は今後厳しくなるものと見込まれる。

このため、地方公営企業法適用の趣旨を踏まえ、「青森県下水道事業経営戦略」等に基づき、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化等に取り組み、施設の計画的かつ効率的な更新及び事業費用の平準化を図りながら、安定的かつ持続的な経営を行う必要がある。

第3 決算の概要

1 流域下水道事業

(1) 事業の概況

ア 施設の状況

(ア) 岩木川流域下水道事業

岩木川浄化センターの1日最大処理水量は99,000立方メートルである。

当年度末における対象地域は8市町村（青森市、弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鰐町、田舎館村及び板柳町）である。

(イ) 馬淵川流域下水道事業

馬淵川浄化センターの1日最大処理水量は19,200立方メートルである。

当年度末における対象地域は4市町（八戸市、六戸町、おいらせ町及び五戸町）である。

イ 職員の状況

当年度末における職員数は6人である。

職員の配置は、本庁3人、中南地域県民局地域整備部2人及び三八地域県民局地域整備部1人である。

ウ 処理水量の状況（別表1参照）

(ア) 岩木川流域下水道事業

当年度の岩木川浄化センターの処理水量は28,545,060立方メートル（1日平均78,206立方メートル）で、うち弘前幹線からの流入水量が20,527,950立方メートル、藤崎幹線からの流入水量が8,017,110立方メートルである。

(イ) 馬淵川流域下水道事業

当年度の馬淵川浄化センターの処理水量は5,083,545立方メートル（1日平均13,928立方メートル）で、うち八戸幹線からの流入水量が2,827,252立方メートル、六戸・八戸幹線からの流入水量が2,256,293立方メートルである。

エ 建設改良の状況

(ア) 岩木川流域下水道事業

当年度における建設改良費の総額は972,858,421円で、その主なものは、岩木川浄化センター汚泥処理棟機械設備更新工事345,796,000円、岩木川浄化センター管理本館自家発電設備更新工事332,948,000円及び岩木川浄化センター汚泥処理棟監視制御設備外更新工事170,731,000円である。

(イ) 馬淵川流域下水道事業

当年度における建設改良費の総額は548,384,235円で、その主なものは、馬淵川浄化センター終沈コントロールセンタ外更新工事294,349,000円、馬淵川流域下水道管路施設改築（管きょ更生その3）工事45,001,000円、馬淵川浄化センター機械棟建築機械設備更新その他工事40,711,000円、馬淵川浄化センター機械棟建築電気設備更新工事38,940,000円及び馬淵川浄化センター管理棟（第一期）建築機械設備更新その他工事31,504,000円である。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ決算 額の増減(△)額 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A
	円	円	円	%
収 入	4,847,474,000	4,632,055,779	△ 215,418,221	95.6
支 出	4,908,916,000	4,725,753,356	△ 183,162,644	96.3
収支差引	△ 61,442,000	△ 93,697,577	△ 32,255,577	-

イ 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ決算 額の増減(△)額 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A
	円	円	円	%
収 入	2,383,379,000	1,962,016,716	△ 421,362,284	82.3
支 出	2,540,827,000	2,035,350,372	△ 505,476,628	80.1
収支差引	△ 157,448,000	△ 73,333,656	84,114,344	-

流域下水道事業における資本的収入額が資本的支出額に不足する額73,333,656円は、十和田湖特定環境保全公共下水道事業における資本的収支差引31,725,926円と合わせて、下水道事業会計全体において41,607,730円となり、当年度分消費税資本的収支調整額41,607,730円で補てんしている。

(3) 経営の実績 (別表3参照)

ア 損益計算書

令和2年度の損益状況についてみると、事業収益4,429,685,032円から事業費用4,556,737,388円を差し引いた純損失は127,052,356円である。

(ア) 営業収益は1,857,898,129円で、全て負担金である。

(イ) 営業外収益は2,571,786,903円で、主なものは長期前受金戻入2,541,028,900円である。

(ウ) 営業費用は4,317,978,964円で、主なものは減価償却費2,541,028,900円及び総係費975,250,777円である。

(エ) 営業外費用は112,865,055円で、全て支払利息及び企業債取扱諸費である。

(オ) 営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は2,460,080,835円である。

(カ) 営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損失は1,158,987円である。

(キ) 特別損失は125,893,369円で、主なものは消費税及び地方消費税に関するもの125,836,769円である。

イ 欠損金計算書

(ア) 欠損金

当年度未処理欠損金は127,052,356円となったが、これは当年度純損失である。

(イ) 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は2,781,852,486円で、開始貸借対照表残高と同額である。

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金127,052,356円は、全額、翌年度に繰り越すこととしている。

(4) 財政状況 (別表5参照)

ア 貸借対照表

(ア) 資産

当年度末における資産合計は47,078,059,573円で、開始貸借対照表に比較して1,138,320,624円(2.4%)減少している。

これは、主として、流動資産のうち未収金で81,062,239円(18,175.4%)増となったが、固定資産のうち有形固定資産で1,154,177,887円(2.4%)減となったことによるものである。

(イ) 負債

当年度末における負債合計は43,017,497,053円で、開始貸借対照表に比較して1,013,080,268円(2.3%)減少している。

これは、主として繰延収益で912,375,817円(2.5%)減となったことによるものである。

(ウ) 資本

当年度末における資本合計は4,060,562,520円で、開始貸借対照表に比較して125,240,356円(3.0%)減少している。

これは、資本金で1,812,000円(0.1%)増となったが、剰余金のうち欠損金で127,052,356円皆増となったことによるものである。

イ 資金収支

当年度の受入資金総額9,070,352,630円に対し、支払資金総額は8,098,673,166円で、資金残高は971,679,464円であり、普通預金971,679,464円として保管されている。

2 十和田湖特定環境保全公共下水道事業

(1) 事業の概況

ア 施設の状況

十和田湖浄化センターの1日最大処理水量は4,850立方メートルである。

当年度末における対象地域は、十和田市及び秋田県鹿角郡小坂町である。

イ 処理水量の状況（別表2参照）

当年度の十和田湖浄化センターの処理水量は138,824立方メートル（1日平均380立方メートル）で、うち休屋・宇樽部幹線からの流入水量が118,722立方メートル、子ノロ・宇樽部幹線からの流入水量が20,102立方メートルである。

ウ 建設改良の状況

当年度における建設改良費の総額は31,227,074円で、その主なものは、十和田湖特環下水道事業計画策定外業務委託30,822,000円である。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ決算 額の増減(△)額 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A
	円	円	円	%
収 入	365,268,000	334,325,389	△ 30,942,611	91.5
支 出	358,108,000	357,181,525	△ 926,475	99.7
収支差引	7,160,000	△ 22,856,136	△ 30,016,136	-

イ 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ決算 額の増減(△)額 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A
	円	円	円	%
収 入	127,008,000	63,295,000	△ 63,713,000	49.8
支 出	130,166,000	31,569,074	△ 98,596,926	24.3
収支差引	△ 3,158,000	31,725,926	34,883,926	-

(3) 経営の実績 (別表3参照)

ア 損益計算書

令和2年度の損益状況についてみると、事業収益328,492,066円から事業費用341,237,114円を差し引いた純損失は12,745,048円である。

(ア) 営業収益は58,333,272円で、内訳は負担金47,335,341円及び下水道使用料10,997,931円である。

(イ) 営業外収益は269,162,117円で、主なものは長期前受金戻入158,618,117円及び他会計負担金110,478,000円である。

(ウ) 営業費用は318,070,934円で、主なものは減価償却費158,618,117円及び総係費127,427,199円である。

(エ) 営業外費用は60,732円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費49,342円である。

(オ) 営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は259,737,662円である。

(カ) 営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常利益は9,363,723円である。

(キ) 特別利益は996,677円で、令和元年度消費税及び地方消費税還付金である。

(ク) 特別損失は23,105,448円で、下水道使用料の不納欠損処分15,967,897円及び消費税及び地方消費税に関するもの7,137,551円である。

イ 欠損金計算書

(ア) 欠損金

当年度未処理欠損金は12,745,048円となったが、これは当年度純損失である。

(イ) 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は153,047,580円で、開始貸借対照表残高と同額である。

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金12,745,048円は、全額、翌年度に繰り越すこととしている。

(4) 財政状況 (別表6参照)

ア 貸借対照表

(ア) 資産

当年度末における資産合計は3,247,525,777円で、開始貸借対照表に比較して123,999,768円(3.7%)減少している。

これは、流動資産のうち未収金で49,937,019円(246.7%)増となったが、固定資産のうち有形固定資産で130,229,865円(4.0%)及び流動資産のうち現金預金で43,706,922円(73.6%)減となったことによるものである。

(イ) 負債

当年度末における負債合計は3,102,918,523円で、開始貸借対照表に比較して111,596,720円(3.5%)減少している。

これは、主として繰延収益で99,693,662円(3.2%)減となったことによるものである。

(ウ) 資本

当年度末における資本合計は144,607,254円で、開始貸借対照表に比較して12,403,048円(7.9%)減少している。

これは、資本金で342,000円(8.6%)増となったが、剰余金のうち欠損金で12,745,048円皆増となったことによるものである。

イ 資金収支

当年度の受入資金総額420,076,839円に対し、支払資金総額は404,437,229円で、資金残高は15,639,610円であり、普通預金15,639,610円として保管されている。

別 表

- 別表 1 処理水量実績調（流域下水道事業）
- 別表 2 処理水量実績調
（十和田湖特定環境保全公共下水道事業）
- 別表 3 損益計算書
- 別表 4 比較貸借対照表（合計）
- 別表 5 比較貸借対照表（流域下水道事業）
- 別表 6 比較貸借対照表
（十和田湖特定環境保全公共下水道事業）

別 表 1

処 理 水 量 実 績 調 (流域下水道事業)

事業名	岩木川流域下水道事業			馬淵川流域下水道事業		
区分	岩木川浄化センター			馬淵川浄化センター		
	令和2年度			令和2年度		
	処理水量	うち 弘前幹線からの 流入水量	うち 藤崎幹線からの 流入水量	処理水量	うち 八戸幹線からの 流入水量	うち 六戸・八戸幹線 からの流入水量
月	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
4	2,270,400	1,689,890	580,510	422,762	243,652	179,110
5	2,134,640	1,552,080	582,560	426,872	240,981	185,891
6	2,108,230	1,528,300	579,930	405,798	223,786	182,012
7	2,435,100	1,773,460	661,640	502,292	281,094	221,198
8	2,378,990	1,701,400	677,590	440,028	240,857	199,171
9	2,528,290	1,833,940	694,350	451,876	255,400	196,476
10	2,341,560	1,706,160	635,400	416,914	229,686	187,228
11	2,236,890	1,639,320	597,570	387,975	213,650	174,325
12	2,453,040	1,792,600	660,440	404,601	222,382	182,219
1	2,569,730	1,780,320	789,410	421,928	233,570	188,358
2	2,420,200	1,647,840	772,360	380,015	209,026	170,989
3	2,667,990	1,882,640	785,350	422,484	233,168	189,316
計	28,545,060	20,527,950	8,017,110	5,083,545	2,827,252	2,256,293

別 表 2

処 理 水 量 実 績 調 (十和田湖特定環境保全公共下水道事業)

事業名	十和田湖特定環境保全公共下水道事業		
区分	十和田湖浄化センター		
	令和2年度		
	処理水量	うち休屋・ 宇樽部幹線 からの流入水量	うち子ノ口・ 宇樽部幹線 からの流入水量
月	m ³	m ³	m ³
4	12,887	9,429	3,458
5	8,604	6,825	1,779
6	8,681	7,313	1,368
7	14,598	12,149	2,449
8	15,052	13,435	1,617
9	15,210	13,291	1,919
10	18,569	17,079	1,490
11	13,215	12,242	973
12	7,914	7,034	880
1	8,521	7,621	900
2	7,499	6,194	1,305
3	8,074	6,110	1,964
計	138,824	118,722	20,102

別表 3

損益計算書

科 目	合計		流域下水道事業		十和田湖特定環境保全 公共下水道事業	
	令和2年度		令和2年度		令和2年度	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	1,916,231,401	40.3	1,857,898,129	41.9	58,333,272	17.8
(1)負担金	1,905,233,470	40.0	1,857,898,129	41.9	47,335,341	14.4
(2)下水道使用料	10,997,931	0.2	0	—	10,997,931	3.3
営業費用	4,636,049,898	97.4	4,317,978,964	94.8	318,070,934	93.2
(1)管渠費	912,910	0.0	852,910	0.0	60,000	0.0
(2)ポンプ場費	68,473,670	1.4	64,595,000	1.4	3,878,670	1.1
(3)処理場費	764,338,325	15.6	736,251,377	16.2	28,086,948	8.2
(4)総係費	1,102,677,976	22.5	975,250,777	21.4	127,427,199	37.3
(5)減価償却費	2,699,647,017	55.1	2,541,028,900	55.8	158,618,117	46.5
営業損益	△ 2,719,818,497	—	△ 2,460,080,835	—	△ 259,737,662	—
営業外収益	2,840,949,020	59.7	2,571,786,903	58.1	269,162,117	81.9
(1)他会計負担金	141,104,000	3.0	30,626,000	0.7	110,478,000	33.6
(2)長期前受金戻入	2,699,647,017	56.7	2,541,028,900	57.4	158,618,117	48.3
(3)雑収益	198,003	0.0	132,003	0.0	66,000	0.0
営業外費用	112,925,787	2.3	112,865,055	2.5	60,732	0.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	112,914,397	2.3	112,865,055	2.5	49,342	0.0
(2)雑支出	11,390	0.0	0	—	11,390	0.0
営業外損益	2,728,023,233	—	2,458,921,848	—	269,101,385	—
経常損益	8,204,736	—	△1,158,987	—	9,363,723	—
特別利益	996,677	0.0	0	—	996,677	0.3
(1)その他特別利益	996,677	0.0	0	—	996,677	0.3
特別損失	148,998,817	3.0	125,893,369	2.8	23,105,448	6.8
(1)その他特別損失	148,998,817	3.0	125,893,369	2.8	23,105,448	6.8
(事業収益合計)	4,758,177,098	100.0	4,429,685,032	100.0	328,492,066	100.0
(事業費用合計)	4,897,974,502	100.0	4,556,737,388	100.0	341,237,114	100.0
当年度純損益	△ 139,797,404	—	△ 127,052,356	—	△ 12,745,048	—
当年度未処理欠損金	139,797,404	—	127,052,356	—	12,745,048	—

別表 4

比較貸借対照表(1) (合計)

科 目	開始貸借対照表 (令和2年4月1日)		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	(C) = (B) - (A)	伸び率 (C) / (A)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	50,470,989,937	97.8	49,186,582,185	97.7	△ 1,284,407,752	△ 2.5
(1)有形固定資産	50,470,241,525	97.8	49,185,833,773	97.7	△ 1,284,407,752	△ 2.5
土地	3,219,148,015	6.2	3,219,148,015	6.4	0	0.0
建物	7,011,242,614	13.6	6,869,996,918	13.7	△ 141,245,696	△ 2.0
構築物	27,792,159,683	53.9	26,823,042,467	53.3	△ 969,117,216	△ 3.5
機械及び装置	12,126,574,660	23.5	12,214,466,758	24.3	87,892,098	0.7
工具、器具及び備品	8,446,774	0.0	15,206,237	0.0	6,759,463	80.0
建設仮勘定	312,669,779	0.6	43,973,378	0.1	△ 268,696,401	△ 85.9
(2)無形固定資産	748,412	0.0	748,412	0.0	0	0.0
借地権	6,567	0.0	6,567	0.0	0	0.0
地上権	741,845	0.0	741,845	0.0	0	0.0
流動資産	1,116,915,805	2.2	1,139,003,165	2.3	22,087,360	2.0
(1)現金預金	1,096,230,972	2.1	987,319,074	2.0	△ 108,911,898	△ 9.9
(2)未収金	20,684,833	0.0	151,684,091	0.3	130,999,258	633.3
(資産合計)	51,587,905,742	100.0	50,325,585,350	100.0	△ 1,262,320,392	△ 2.4

比較貸借対照表(2) (合計)

科 目	開始貸借対照表 (令和2年4月1日)		令和2年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	(C) = (B) - (A)	伸び率 (C)/(A)
	円	%	円	%	円	%
固定負債	6,454,189,010	12.5	6,241,565,384	12.4	△ 212,623,626	△ 3.3
(1)企業債	6,454,189,010	12.5	6,241,565,384	12.4	△ 212,623,626	△ 3.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,326,685,010	12.3	6,118,915,384	12.2	△ 207,769,626	△ 3.3
その他の企業債	127,504,000	0.2	122,650,000	0.2	△ 4,854,000	△ 3.8
流動負債	1,357,692,396	2.6	1,457,708,513	2.9	100,016,117	7.4
(1)企業債	514,449,715	1.0	522,623,625	1.0	8,173,910	1.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	512,295,715	1.0	517,769,625	1.0	5,473,910	1.1
その他の企業債	2,154,000	0.0	4,854,000	0.0	2,700,000	125.3
(2)未払金	843,242,681	1.6	934,784,888	1.9	91,542,207	10.9
(3)その他流動負債	0	—	300,000	0.0	300,000	皆増
繰延収益	39,433,211,158	76.4	38,421,141,679	76.3	△ 1,012,069,479	△ 2.6
(1)長期前受金	39,433,211,158	76.4	41,120,788,696	81.7	1,687,577,538	4.3
(2)長期前受金 収益化累計額	0	—	△ 2,699,647,017	△ 5.4	△ 2,699,647,017	—
(負債合計)	47,245,092,564	91.6	46,120,415,576	91.6	△ 1,124,676,988	△ 2.4
資本金	1,407,913,112	2.7	1,410,067,112	2.8	2,154,000	0.2
剰余金	2,934,900,066	5.7	2,795,102,662	5.6	△ 139,797,404	△ 4.8
(1)資本剰余金	2,934,900,066	5.7	2,934,900,066	5.8	0	0.0
建設負担金	604,829,678	1.2	604,829,678	1.2	0	0.0
受贈財産評価額	635,548	0.0	635,548	0.0	0	0.0
他会計負担金	30,719,007	0.1	30,719,007	0.1	0	0.0
国庫補助金	1,666,832,810	3.2	1,666,832,810	3.3	0	0.0
その他負担金	19,304,018	0.0	19,304,018	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	612,579,005	1.2	612,579,005	1.2	0	0.0
(2)欠損金	0	—	139,797,404	0.3	139,797,404	皆増
当年度未処理欠損金	0	—	139,797,404	0.3	139,797,404	皆増
(資本合計)	4,342,813,178	8.4	4,205,169,774	8.4	△ 137,643,404	△ 3.2
負債・資本合計	51,587,905,742	100.0	50,325,585,350	100.0	△ 1,262,320,392	△ 2.4

別表 5

比較貸借対照表(1) (流域下水道事業)

科 目	開始貸借対照表 (令和2年4月1日)		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	(C) = (B) - (A)	伸び率 (C) / (A)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	47,179,049,757	97.8	46,024,871,870	97.8	△ 1,154,177,887	△ 2.4
(1)有形固定資産	47,179,043,190	97.8	46,024,865,303	97.8	△ 1,154,177,887	△ 2.4
土地	3,066,100,435	6.4	3,066,100,435	6.5	0	0.0
建物	6,393,456,816	13.3	6,279,593,565	13.3	△ 113,863,251	△ 1.8
構築物	25,841,765,163	53.6	24,954,134,377	53.0	△ 887,630,786	△ 3.4
機械及び装置	11,556,820,222	24.0	11,694,461,562	24.8	137,641,340	1.2
工具、器具及び備品	8,230,775	0.0	14,990,238	0.0	6,759,463	82.1
建設仮勘定	312,669,779	0.6	15,585,126	0.0	△ 297,084,653	△ 95.0
(2)無形固定資産	6,567	0.0	6,567	0.0	0	0.0
借地権	6,567	0.0	6,567	0.0	0	0.0
地上権	0	—	0	—	0	—
流動資産	1,037,330,440	2.2	1,053,187,703	2.2	15,857,263	1.5
(1)現金預金	1,036,884,440	2.2	971,679,464	2.1	△ 65,204,976	△ 6.3
(2)未収金	446,000	0.0	81,508,239	0.2	81,062,239	18,175.4
(資産合計)	48,216,380,197	100.0	47,078,059,573	100.0	△ 1,138,320,624	△ 2.4

比較貸借対照表（２）（流域下水道事業）

科 目	開始貸借対照表 (令和2年4月1日)		令和2年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	(C) = (B) - (A)	伸び率 (C)/(A)
	円	%	円	%	円	%
固定負債	6,427,567,010	13.3	6,215,855,384	13.2	△ 211,711,626	△ 3.3
(1)企業債	6,427,567,010	13.3	6,215,855,384	13.2	△ 211,711,626	△ 3.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,326,685,010	13.1	6,118,915,384	13.0	△ 207,769,626	△ 3.3
その他の企業債	100,882,000	0.2	96,940,000	0.2	△ 3,942,000	△ 3.9
流動負債	1,308,691,753	2.7	1,419,698,928	3.0	111,007,175	8.5
(1)企業債	514,107,715	1.1	521,711,625	1.1	7,603,910	1.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	512,295,715	1.1	517,769,625	1.1	5,473,910	1.1
その他の企業債	1,812,000	0.0	3,942,000	0.0	2,130,000	117.5
(2)未払金	794,584,038	1.6	897,687,303	1.9	103,103,265	13.0
(3)その他流動負債	0	—	300,000	0.0	300,000	皆増
繰延収益	36,294,318,558	75.3	35,381,942,741	75.2	△ 912,375,817	△ 2.5
(1)長期前受金	36,294,318,558	75.3	37,922,971,641	80.6	1,628,653,083	4.5
(2)長期前受金 収益化累計額	0	—	△ 2,541,028,900	△ 5.4	△ 2,541,028,900	—
(負債合計)	44,030,577,321	91.3	43,017,497,053	91.4	△ 1,013,080,268	△ 2.3
資本金	1,403,950,390	2.9	1,405,762,390	3.0	1,812,000	0.1
剰余金	2,781,852,486	5.8	2,654,800,130	5.6	△ 127,052,356	△ 4.6
(1)資本剰余金	2,781,852,486	5.8	2,781,852,486	5.9	0	0.0
建設負担金	536,597,919	1.1	536,597,919	1.1	0	0.0
受贈財産評価額	635,548	0.0	635,548	0.0	0	0.0
他会計負担金	30,719,007	0.1	30,719,007	0.1	0	0.0
国庫補助金	1,601,334,642	3.3	1,601,334,642	3.4	0	0.0
その他負担金	0	—	0	—	0	—
その他資本剰余金	612,565,370	1.3	612,565,370	1.3	0	0.0
(2)欠損金	0	—	127,052,356	0.3	127,052,356	皆増
当年度未処理欠損金	0	—	127,052,356	0.3	127,052,356	皆増
(資本合計)	4,185,802,876	8.7	4,060,562,520	8.6	△ 125,240,356	△ 3.0
負債・資本合計	48,216,380,197	100.0	47,078,059,573	100.0	△ 1,138,320,624	△ 2.4

別 表 6

比較貸借対照表(1)(十和田湖特定環境保全公共下水道事業)

科 目	開始貸借対照表 (令和2年4月1日)		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(C) = (B) - (A)	伸 び 率 (C) / (A)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	3,291,940,180	97.6	3,161,710,315	97.4	△ 130,229,865	△ 4.0
(1)有形固定資産	3,291,198,335	97.6	3,160,968,470	97.3	△ 130,229,865	△ 4.0
土地	153,047,580	4.5	153,047,580	4.7	0	0.0
建物	617,785,798	18.3	590,403,353	18.2	△ 27,382,445	△ 4.4
構築物	1,950,394,520	57.8	1,868,908,090	57.5	△ 81,486,430	△ 4.2
機械及び装置	569,754,438	16.9	520,005,196	16.0	△ 49,749,242	△ 8.7
工具、器具及び備品	215,999	0.0	215,999	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	—	28,388,252	0.9	28,388,252	皆増
(2)無形固定資産	741,845	0.0	741,845	0.0	0	0.0
借地権	0	—	0	—	0	—
地上権	741,845	0.0	741,845	0.0	0	0.0
流動資産	79,585,365	2.4	85,815,462	2.6	6,230,097	7.8
(1)現金預金	59,346,532	1.8	15,639,610	0.5	△ 43,706,922	△ 73.6
(2)未収金	20,238,833	0.6	70,175,852	2.2	49,937,019	246.7
(資産合計)	3,371,525,545	100.0	3,247,525,777	100.0	△ 123,999,768	△ 3.7

比較貸借対照表（２）（十和田湖特定環境保全公共下水道事業）

科 目	開始貸借対照表 (令和2年4月1日)		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(C) = (B) - (A)	伸 び 率 (C) / (A)
	円	%	円	%	円	%
固定負債	26,622,000	0.8	25,710,000	0.8	△ 912,000	△ 3.4
(1) 企業債	26,622,000	0.8	25,710,000	0.8	△ 912,000	△ 3.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—
その他の企業債	26,622,000	0.8	25,710,000	0.8	△ 912,000	△ 3.4
流動負債	49,000,643	1.5	38,009,585	1.2	△ 10,991,058	△ 22.4
(1) 企業債	342,000	0.0	912,000	0.0	570,000	166.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—
その他の企業債	342,000	0.0	912,000	0.0	570,000	166.7
(2) 未払金	48,658,643	1.4	37,097,585	1.1	△ 11,561,058	△ 23.8
(3) その他流動負債	0	—	0	—	0	—
繰延収益	3,138,892,600	93.1	3,039,198,938	93.6	△ 99,693,662	△ 3.2
(1) 長期前受金	3,138,892,600	93.1	3,197,817,055	98.5	58,924,455	1.9
(2) 長期前受金 収益化累計額	0	—	△ 158,618,117	△ 4.9	△ 158,618,117	—
(負債合計)	3,214,515,243	95.3	3,102,918,523	95.5	△ 111,596,720	△ 3.5
資本金	3,962,722	0.1	4,304,722	0.1	342,000	8.6
剰余金	153,047,580	4.5	140,302,532	4.3	△ 12,745,048	△ 8.3
(1) 資本剰余金	153,047,580	4.5	153,047,580	4.7	0	0.0
建設負担金	68,231,759	2.0	68,231,759	2.1	0	0.0
受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—
他会計負担金	0	—	0	—	0	—
国庫補助金	65,498,168	1.9	65,498,168	2.0	0	0.0
その他負担金	19,304,018	0.6	19,304,018	0.6	0	0.0
その他資本剰余金	13,635	0.0	13,635	0.0	0	0.0
(2) 欠損金	0	—	12,745,048	0.4	12,745,048	皆増
当年度未処理欠損金	0	—	12,745,048	0.4	12,745,048	皆増
(資本合計)	157,010,302	4.7	144,607,254	4.5	△ 12,403,048	△ 7.9
負債・資本合計	3,371,525,545	100.0	3,247,525,777	100.0	△ 123,999,768	△ 3.7

青 森 県 病 院 事 業 会 計

第1 審査の方法

令和2年度青森県病院事業会計の決算審査に当たっては、審査に付された決算書類及び決算附属書類について、青森県監査委員監査基準に準拠し、

- 1 適法性及び正確性
- 2 事業運営の経済性
- 3 公共の福祉の増進

などに重点をおき照合精査するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、令和2年度の経営成績及び令和3年3月31日現在の財政状態を適正に表示していることを確認した。

事業運営については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、今後も経営を取り巻く環境は厳しいことが予想されることから、引き続き経営の効率化に努める必要がある。

1 青森県立中央病院

当年度の事業収支は、事業収益28,281,177,472円に対し、事業費用27,265,025,168円で、純利益1,016,152,304円を計上している。

純利益は、前年度と比較し818,802,026円増加している。

過年度医業未収金は174,206,621円となっており、前年度より22,220,602円減少しているものの、引き続き未収金の縮減に努める必要がある。

当病院は、県全域を対象とした高度急性期病院として、また、県内唯一の県立総合病院として、より質の高い高度・専門・政策医療を提供すること等により、県民の安全・安心を支えていくという大きな役割を担っている。

今後とも、県が策定した「青森県地域医療構想」を着実に推進していくため、平成31年3月に策定した「県立病院チャレンジ（挑戦）プラン2019」を踏まえ、引き続き、各種取組を確実に実施し、収益の向上及び費用の節減に努め、一層の経営の効率化を図る必要がある。

2 青森県立つくしが丘病院

当年度の事業収支は、事業収益1,844,808,925円、事業費用1,774,060,318円で、純利益70,748,607円を計上している。

純利益は、前年度と比較し17,208,771円減少している。

過年度医業未収金は15,025,686円となっており、前年度より707,729円減少しているものの、引き続き未収金の縮減に努める必要がある。

当病院は、県内唯一の県立精神科病院として、他の設置主体が対応困難な患者を受け入れるとともに、在宅支援の強化のため、令和元年7月、訪問看護ステーションを開設し、患者の円滑な地域移行、さらには社会復帰を促進している。

今後とも、平成31年3月に策定した「県立病院チャレンジ（挑戦）プラン2019」を踏まえ、引き続き、各種取組を確実に実施し、収益の向上及び費用の節減に努め、一層の経営の効率化を図る必要がある。

第3 決算の概要

1 青森県立中央病院

(1) 事業の概況

ア 施設の状況

当年度における診療部門は、診療科目3部27科である。

病床数は一般病床679床及び感染症病床5床で、前年度と同じである。

イ 職員の状況

当年度末における職員数は1,214人で、前年度に比較して7人増加している。

これは、主として、医師で6人増となったことによるものである。

ウ 施設の利用状況（別表1・2参照）

当年度の診療実績は延べ患者数462,661人で、前年度に比較して46,820人(9.2%)減少している。

これを入院、外来別にみると、入院で20,603人(10.1%)、外来で26,217人(8.6%)減少している。

これは、主として、入院患者数では、脳神経内科で3,621人、小児科で3,322人、耳鼻咽喉科・頭頸部外科で2,030人、外科で1,998人及び総合診療部で1,776人減となったことによるものである。

また、外来患者数では、内分泌内科で4,704人、小児科で3,098人、メンタルヘルス科で2,972人、脳神経内科で2,808人及び産婦人科で2,429人減となったことによるものである。

エ 建設改良の状況

当年度における建設改良費の総額は2,077,756,771円で、その主なものは、放射線治療システム334,800,000円、空調・配管改修工事261,329,400円、電子カルテ等基幹システム178,930,611円、衛生・配管改修工事114,826,000円、遺伝子解析装置98,945,000円及び人工心肺装置76,055,000円である。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ決算 額の増減(△)額 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A
	円	円	円	%
収 入	27,643,259,000	28,315,727,077	672,468,077	102.4
支 出	28,005,588,000	26,487,327,690	△1,518,260,310	94.6
収支差引	△352,329,000	1,828,399,387	2,180,728,387	—

イ 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ決算 額の増減(△)額 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A
	円	円	円	%
収 入	1,889,550,000	1,822,359,420	△67,190,580	96.4
支 出	3,342,290,000	3,225,234,367	△117,055,633	96.5
収支差引	△1,452,740,000	△1,402,874,947	49,865,053	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,402,874,947円は、建設改良積立金399,950,000円、損益勘定留保資金1,000,181,352円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,743,595円で補てんしている。

(3) 経営の実績 (別表3・4参照)

ア 損益計算書

令和2年度の損益状況についてみると、事業収益28,281,177,472円から事業費用27,265,025,168円を差し引いた純利益は1,016,152,304円で、前年度の純利益197,350,278円に比較して818,802,026円(414.9%)増加している。

これは、費用では薬品等の材料費が前年度を下回り、収益では負担金交付金が前年度を上回ったため、事業費用が減少するとともに事業収益が増加したことによるものである。

(ア) 医業収益は23,129,350,872円で、前年度に比較して954,766,126円(4.0%)減少している。

これは、外来収益で311,891,459円(4.0%)及びその他医業収益で27,525,829円(12.7%)増となったが、入院収益で1,294,183,414円(8.0%)減となったことによるものである。

(イ) 医業外収益は4,774,826,600円で、前年度に比較して1,338,875,509円(39.0%)増加している。

これは、主として、長期前受金戻入で84,803,643円(7.5%)減となったが、負担金交付金で1,368,193,613円(66.5%)増となったことによるものである。

なお、高度医療及び救急医療等の不採算部門に対する一般会計からの負担金交付金は、1,269,299,000円である。

(ウ) 医業費用は25,273,516,433円で、前年度に比較して491,596,483円(1.9%)減少している。

これは、主として、材料費で490,559,785円(4.9%)減となったことによるものである。

(エ) 医業外費用は1,614,508,735円で、前年度に比較して56,903,840円(3.7%)増加している。

これは、主として、支払利息及び企業債取扱諸費で4,709,531円(8.1%)減となったが、雑損失で57,845,326円(4.0%)増となったことによるものである。

(オ) 医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は2,144,165,561円で、前年度の医業損失1,680,995,918円に比較して463,169,643円(27.6%)増加している。

(カ) 医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常利益は1,016,152,304円で、前年度の経常利益197,350,278円に比較して818,802,026円(414.9%)増加している。

(キ) 特別利益及び特別損失は377,000,000円で、前年度に比較して皆増となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業によるものである。

イ 剰余金計算書

当年度利益剰余金は4,295,097,754円となったが、これは、前年度末残高3,968,945,450円から資本金に690,000,000円を組み入れ、当年度の純利益1,016,152,304円を加えたものである。

また、当年度未処分利益剰余金は1,478,208,282円となったが、これは当年度純利益1,016,152,304円に前年度繰越利益剰余金62,105,978円及びその他未処分利益剰余金変動額399,950,000円を加えたものである。

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金1,478,208,282円は、建設改良積立金として1,078,258,282円を積み立て、資本金に399,950,000円を組み入れることにしている。

（４）財政状況（別表４参照）

ア 貸借対照表

（ア）資産

当年度末における資産合計は30,493,576,565円で、前年度に比較して2,169,691,292円（7.7%）増加している。

これは、主として、流動資産のうち現金預金で1,306,539,859円（13.8%）及び固定資産のうち有形固定資産で643,992,267円（4.8%）増となったことによるものである。

（イ）負債

当年度末における負債合計は19,264,462,973円で、前年度に比較して1,153,538,988円（6.4%）増加している。

これは、主として、繰延収益で162,193,008円（8.0%）、固定負債のうち企業債で146,677,094円（2.4%）及び引当金で108,198,710円（6.7%）減となったが、流動負債のうち未払金で906,461,370円（45.3%）及び固定負債のうちリース債務で655,568,550円（208.2%）増となったことによるものである。

（ウ）資本

当年度末における資本合計は11,229,113,592円で、前年度に比較して1,016,152,304円（9.9%）増加している。

これは、純利益1,016,152,304円が生じたことによるものである。

イ 資金収支

当年度の受入資金総額51,816,261,362円に対し、支払資金総額は41,064,521,760円で、資金残高は10,751,739,602円であり、譲渡性預金3,000,000,000円、普通預金7,751,719,602円及び現金20,000円として保管されている。

2 青森県立つくしが丘病院

(1) 事業の概況

ア 施設の状況

当年度における診療部門は診療科目3科、病床数は230床で、前年度と同じである。

イ 職員の状況

当年度末における職員数は114人で、前年度に比較して3人減少している。

これは、事務職員で1人増となったが、医師で2人、看護職員で1人及び薬剤師で1人減となったことによるものである。

ウ 施設の利用状況（別表6参照）

当年度の診療実績は延べ患者数70,376人で、前年度に比較して3,599人（4.9%）減少している。

これを入院、外来別にみると、入院で1,469人（3.5%）及び外来で2,130人（6.8%）減少している。

また、在宅支援の強化のため、令和元年7月1日に開設した「訪問看護ステーションつくしのえん」の当年度の利用実績は延べ利用者数3,210人であった。

エ 建設改良の状況

当年度における建設改良費の総額は41,022,080円で、その主なものは、全身用X線CT診断装置24,750,000円、診察・投薬番号表示案内システム6,092,900円及びオンライン資格確認システム3,520,000円である。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ決算 額の増減(△)額 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A
	円	円	円	%
収 入	1,898,856,000	1,846,781,597	△52,074,403	97.3
支 出	1,918,026,000	1,759,733,656	△158,292,344	91.7
収支差引	△19,170,000	87,047,941	106,217,941	—

イ 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ決算 額の増減(△)額 B-A	予算額に対する 決算額の比率 B/A
	円	円	円	%
収 入	84,781,000	84,027,580	△753,420	99.1
支 出	85,023,000	84,269,580	△753,420	99.1
収支差引	△242,000	△242,000	0	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額242,000円は、繰越工事資金242,000円で補てんしている。

(3) 経営の実績 (別表7・8参照)

ア 損益計算書

令和2年度の損益状況についてみると、事業収益1,844,808,925円から事業費用1,774,060,318円を差し引いた純利益は70,748,607円で、前年度の純利益87,957,378円に比較して17,208,771円(19.6%)減少している。

これは、収益では入院収益が前年度を上回ったものの、費用では経費及び給与費が前年度を上回ったため、事業費用が事業収益以上に増加したことによるものである。

(ア) 医業収益は1,163,302,001円で、前年度に比較して7,910,678円(0.7%)増加している。

これは、外来収益で29,952,068円(9.0%)減となったが、入院収益で24,028,266円(3.1%)及びその他医業収益で13,834,480円(32.1%)増となったことによるものである。

なお、その他医業収益の主なものは、訪問看護収益47,760,322円である。

(イ) 医業外収益は673,456,924円で、前年度に比較して15,953,167円(2.4%)増加している。

これは、主として、その他医業外収益1,808,418円(13.0%)減となったが、補助金で10,250,500円(皆増)、負担金交付金で6,314,778円(1.3%)増となったことによるものである。

なお、処遇困難病棟の運営及び長期入院に要する経費等の不採算部門に対する一般会計からの負担金交付金は、479,489,000円である。

(ウ) 医業費用は1,708,582,804円で、前年度に比較して28,717,755円（1.7%）増加している。

これは、主として、材料費で6,998,278円（3.6%）及び長期前払消費税償却で2,562,028円（44.3%）減となったが、経費で19,492,521円（7.3%）及び給与費で18,103,432円（1.7%）増となったことによるものである。

(エ) 医業外費用は57,427,514円で、前年度に比較して12,354,861円（27.4%）増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が2,621円（2.4%）減となったが、雑損失で12,357,482円（27.5%）増となったことによるものである。

(オ) 医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は545,280,803円で、前年度の医業損失524,473,726円に比較して20,807,077円（4.0%）増加している。

(カ) 医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常利益は70,748,607円で、前年度の経常利益87,957,378円に比較して17,208,771円（19.6%）減少している。

(キ) 特別利益及び特別損失は8,050,000円で、前年度に比較して皆増となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業によるものである。

イ 剰余金計算書

当年度末処分利益剰余金は8,642,629円となったが、これは、前年度末の未処理欠損金の残高62,105,978円を当年度の純利益70,748,607円が上回ったことによるものである。

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金8,642,629円は、建設改良積立金として全額を積み立てることになっている。

（４）財政状況（別表８参照）

ア 貸借対照表

（ア）資産

当年度末における資産合計は3,339,355,084円で、前年度に比較して62,991,170円（1.9%）増加している。

これは、主として、固定資産のうち有形固定資産で116,287,166円（5.8%）減となったが、流動資産のうち現金預金で161,019,388円（15.5%）及び未収金で14,211,878円（7.0%）増となったことによるものである。

(イ) 負債

当年度末における負債合計は2,618,909,961円で、前年度に比較して7,757,437円（0.3%）減少している。

これは、主として、固定負債のうち引当金で118,932,286円（184.0%）増となったが、繰延収益で93,563,159円（5.6%）及び固定負債のうち企業債で18,000,000円（13.2%）減となったことによるものである。

(ウ) 資本

当年度末における資本合計は720,445,123円で、前年度に比較して70,748,607円（10.9%）増加している。

これは、純利益70,748,607円が生じたことによるものである。

イ 資金収支

当年度の受入資金総額2,801,691,535円に対し、支払資金総額は1,604,661,457円で、資金残高は1,197,030,078円であり、普通預金1,196,534,556円及び現金495,522円として保管されている。

別 表（青森県立中央病院）

別表1 利用患者状況調

別表2 年度別患者数比較表

別表3 比較損益計算書

別表4 比較貸借対照表

別表5 経営分析表

別 表 1

利用患者状況調

年度	入 院					外 来			延べ患者数計	指 数
	延べ患者数	指 数	一日平均患者数	病床数	病 床利用率	延べ患者数	指 数	一日平均患者数		
30	人 208,083	100.0	人 570	床 684	% 83.3	人 315,026	100.0	人 1,291	人 523,109	100.0
元	204,141	98.1	558	684	81.5	305,340	96.9	1,267	509,481	97.4
2	183,538	88.2	503	684	73.5	279,123	88.6	1,153	462,661	88.4

注：指数は平成30年度を100とした。

別表 2

年度別患者数比較表

区 分	平成 3 0 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
	延べ患者数	30 - 29	対前年度比	延べ患者数	元 - 30	対前年度比	延べ患者数	2 - 元	対前年度比
入院合計	人	人	%	人	人	%	人	人	%
一般計	208,083	△ 1,326	99.4	204,141	△ 3,942	98.1	183,538	△ 20,603	89.9
内分泌内科	4,588	△ 1,092	80.8	4,432	△ 156	96.6	3,762	△ 670	84.9
循環器科	10,300	△ 748	93.2	11,457	1,157	111.2	10,747	△ 710	93.8
総合診療部	10,160	△ 254	97.6	12,247	2,087	120.5	10,471	△ 1,776	85.5
消化器内科	23,584	△ 226	99.1	22,614	△ 970	95.9	22,592	△ 22	99.9
リウマチ膠原病内科	1,263	△ 270	82.4	1,283	20	101.6	1,166	△ 117	90.9
血液内科	20,680	663	103.3	21,390	710	103.4	21,358	△ 32	99.9
呼吸器内科	16,893	1,562	110.2	17,158	265	101.6	16,458	△ 700	95.9
呼吸器外科	5,135	893	121.1	4,528	△ 607	88.2	3,656	△ 872	80.7
脳神経内科	13,623	△ 249	98.2	12,847	△ 776	94.3	9,226	△ 3,621	71.8
小児科	5,680	△ 843	87.1	6,334	654	111.5	3,012	△ 3,322	47.6
新生児科・NICU	6,628	1,094	119.8	5,807	△ 821	87.6	4,814	△ 993	82.9
外科	16,073	△ 33	99.8	16,235	162	101.0	14,237	△ 1,998	87.7
整形外科	16,150	△ 889	94.8	16,110	△ 40	99.8	14,640	△ 1,470	90.9
脳神経外科	6,444	△ 2,946	68.6	7,853	1,409	121.9	6,489	△ 1,364	82.6
心臓血管外科	9,295	1,244	115.5	7,515	△ 1,780	80.8	7,318	△ 197	97.4
産科・MFICU	10,282	581	106.0	7,984	△ 2,298	77.7	7,060	△ 924	88.4
婦人科	7,913	△ 755	91.3	6,503	△ 1,410	82.2	6,471	△ 32	99.5
皮膚科	4,061	123	103.1	3,644	△ 417	89.7	4,276	632	117.3
泌尿器科	6,972	△ 314	95.7	6,519	△ 453	93.5	5,728	△ 791	87.9
眼科	3,272	198	106.4	2,569	△ 703	78.5	2,429	△ 140	94.6
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	8,622	947	112.3	8,273	△ 349	96.0	6,243	△ 2,030	75.5
麻酔科	0	0	—	0	0	—	29	29	皆増
歯科口腔外科	465	△ 12	97.5	839	374	180.4	965	126	115.0
感染症	0	0	—	0	0	—	391	391	皆増
外来合計	315,026	1,772	100.6	305,340	△ 9,686	96.9	279,123	△ 26,217	91.4
内分泌内科	25,280	1,604	106.8	25,427	147	100.6	20,723	△ 4,704	81.5
循環器科	11,267	155	101.4	10,967	△ 300	97.3	10,082	△ 885	91.9
総合診療部	10,905	△ 404	96.4	11,429	524	104.8	11,663	234	102.0
消化器内科	30,761	△ 184	99.4	31,064	303	101.0	29,439	△ 1,625	94.8
腫瘍内科	0	0	—	202	202	皆増	265	63	131.2
リウマチ膠原病内科	18,621	786	104.4	17,408	△ 1,213	93.5	17,052	△ 356	98.0
血液内科	12,861	731	106.0	13,421	560	104.4	14,963	1,542	111.5
呼吸器内科	11,636	1,272	112.3	12,866	1,230	110.6	12,936	70	100.5
呼吸器外科	4,211	△ 348	92.4	4,150	△ 61	98.6	3,795	△ 355	91.4
脳神経内科	16,734	△ 379	97.8	14,980	△ 1,754	89.5	12,172	△ 2,808	81.3
メンタルヘルス科	12,448	△ 1,529	89.1	11,419	△ 1,029	91.7	8,447	△ 2,972	74.0
小児科	12,015	△ 83	99.3	13,227	1,212	110.1	10,129	△ 3,098	76.6
新生児科	4,461	529	113.5	3,591	△ 870	80.5	3,182	△ 409	88.6
外科	20,567	△ 985	95.4	20,558	△ 9	100.0	18,667	△ 1,891	90.8
形成・再建外科	153	153	皆増	457	304	298.7	386	△ 71	84.5
リハビリテーション科	1,048	603	235.5	1,206	158	115.1	1,510	304	125.2
整形外科	12,914	624	105.1	13,448	534	104.1	12,591	△ 857	93.6
脳神経外科	3,469	△ 1,040	76.9	2,786	△ 683	80.3	2,380	△ 406	85.4
心臓血管外科	2,686	48	101.8	2,676	△ 10	99.6	2,483	△ 193	92.8
産婦人科	21,527	△ 144	99.3	18,973	△ 2,554	88.1	16,544	△ 2,429	87.2
皮膚科	17,891	△ 669	96.4	15,897	△ 1,994	88.9	15,696	△ 201	98.7
泌尿器科	10,835	71	100.7	10,691	△ 144	98.7	9,372	△ 1,319	87.7
眼科	15,038	1,181	108.5	12,405	△ 2,633	82.5	10,855	△ 1,550	87.5
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	13,604	678	105.2	12,473	△ 1,131	91.7	11,458	△ 1,015	91.9
放射線部	836	142	120.5	779	△ 57	93.2	661	△ 118	84.9
腫瘍放射線科	5,703	△ 1,298	81.5	4,716	△ 987	82.7	4,783	67	101.4
麻酔科	2,170	386	121.6	1,807	△ 363	83.3	1,453	△ 354	80.4
緩和医療科	357	△ 102	77.8	522	165	146.2	229	△ 293	43.9
リンパ浮腫外来	0	△ 104	皆減	1	1	皆増	0	△ 1	皆減
神経血管内治療部	53	△ 7	88.3	67	14	126.4	63	△ 4	94.0
臨床遺伝科	67	44	291.3	93	26	138.8	119	26	128.0
歯科口腔外科	14,908	41	100.3	15,634	726	104.9	15,025	△ 609	96.1
総 計	523,109	446	100.1	509,481	△ 13,628	97.4	462,661	△ 46,820	90.8

別表 3

比較損益計算書

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減※	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (C)	構成比率	(D) = (C) - (B)	伸び率 (D) / (B)
医業収益	円 23,547,481,145	% 87.6	円 24,084,116,998	% 87.5	円 23,129,350,872	% 81.8	円 △ 954,766,126	% △ 4.0
(1) 入院収益	15,837,187,403	58.9	16,142,583,030	58.7	14,848,399,616	52.5	△ 1,294,183,414	△ 8.0
(2) 外来収益	7,410,756,250	27.6	7,724,101,990	28.1	8,035,993,449	28.4	311,891,459	4.0
(3) その他医業収益	299,537,492	1.1	217,431,978	0.8	244,957,807	0.9	27,525,829	12.7
医業費用	25,433,281,626	94.7	25,765,112,916	94.3	25,273,516,433	92.7	△ 491,596,483	△ 1.9
(1) 給与費	10,831,968,962	40.3	11,087,270,122	40.6	10,858,929,632	39.8	△ 228,340,490	△ 2.1
(2) 材料費	9,432,328,196	35.1	9,956,108,925	36.4	9,465,549,140	34.7	△ 490,559,785	△ 4.9
(3) 経費	3,288,752,754	12.2	2,769,433,425	10.1	2,865,646,332	10.5	96,212,907	3.5
(4) 研究研修費	119,151,296	0.4	111,943,448	0.4	58,478,975	0.2	△ 53,464,473	△ 47.8
(5) 減価償却費	1,649,313,172	6.1	1,686,713,004	6.2	1,889,931,346	6.9	203,218,342	12.0
(6) 長期前払消費税償却	86,921,652	0.3	91,511,761	0.3	102,528,320	0.4	11,016,559	12.0
(7) 資産減耗費	24,845,594	0.1	62,132,231	0.2	32,452,688	0.1	△ 29,679,543	△ 47.8
(医業損益)	△ 1,885,800,481	—	△ 1,680,995,918	—	△ 2,144,165,561	—	△ 463,169,643	△ 27.6
医業外収益	3,332,740,481	12.4	3,435,951,091	12.5	4,774,826,600	16.9	1,338,875,509	39.0
(1) 受取利息配当金	1,282,929	0.0	1,048,388	0.0	664,405	0.0	△ 383,983	△ 36.6
(2) 補助金	42,464,121	0.2	44,517,000	0.2	130,776,049	0.5	86,259,049	193.8
(3) 負担金交付金	1,871,211,188	7.0	2,056,448,752	7.5	3,424,642,365	12.1	1,368,193,613	66.5
(4) 長期前受金戻入	1,157,854,780	4.3	1,133,458,312	4.1	1,048,654,669	3.7	△ 84,803,643	△ 7.5
(5) その他医業外収益	259,927,463	1.0	200,478,639	0.7	170,089,112	0.6	△ 30,389,527	△ 15.2
医業外費用	1,426,447,000	5.3	1,557,604,895	5.7	1,614,508,735	5.9	56,903,840	3.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	63,014,808	0.2	57,811,878	0.2	53,102,347	0.2	△ 4,709,531	△ 8.1
(2) 保育所費	47,112,625	0.2	50,265,844	0.2	54,033,889	0.2	3,768,045	7.5
(3) 雑損失	1,316,319,567	4.9	1,449,527,173	5.3	1,507,372,499	5.5	57,845,326	4.0
(医業外損益)	1,906,293,481	—	1,878,346,196	—	3,160,317,865	—	1,281,971,669	68.3
経常損益	20,493,000	—	197,350,278	—	1,016,152,304	—	818,802,026	414.9
特別利益	0	—	0	—	377,000,000	—	377,000,000	皆増
その他特別利益	0	—	0	—	377,000,000	—	377,000,000	皆増
特別損失	0	—	0	—	377,000,000	—	377,000,000	皆増
その他特別損失	0	—	0	—	377,000,000	—	377,000,000	皆増
(事業収益合計)	26,880,221,626	100.0	27,520,068,089	100.0	28,281,177,472	100.0	761,109,383	2.8
(事業費用合計)	26,859,728,626	100.0	27,322,717,811	100.0	27,265,025,168	100.0	△ 57,692,643	△ 0.2
当年度純損益	20,493,000	—	197,350,278	—	1,016,152,304	—	818,802,026	414.9
前年度繰越剰余金	263,381,305	—	150,063,356	—	62,105,978	—	△ 87,957,378	△ 58.6
その他未処分利益剰 余金変動額	458,414,000	—	690,000,000	—	399,950,000	—	△ 290,050,000	△ 42.0
当年度未処分利益剰 余金	742,288,305	—	1,037,413,634	—	1,478,208,282	—	440,794,648	42.5

※比較増減の伸び率の計算にあつては、前年度の金額 (B) について、絶対値で計算している。

別表 4

比較貸借対照表 (1)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減※	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (C)	構成比率	(D) = (C) - (B)	伸び率 (D) / (B)
	円	%	円	%	円	%	円	%
固定資産	13,959,897,411	48.9	14,377,979,559	50.8	15,167,571,432	49.7	789,591,873	5.5
(1) 有形固定資産	13,327,973,949	46.7	13,555,097,779	47.9	14,199,090,046	46.6	643,992,267	4.8
土地	1,121,666,197	3.9	1,121,666,197	4.0	1,121,666,197	3.7	0	0.0
建物	8,895,174,859	31.2	8,324,136,472	29.4	8,012,162,981	26.3	△ 311,973,491	△ 3.7
構築物	92,205,675	0.3	80,736,149	0.3	70,183,609	0.2	△ 10,552,540	△ 13.1
器械備品	2,778,683,439	9.7	3,347,364,820	11.8	3,722,565,718	12.2	375,200,898	11.2
車両	15,643,658	0.1	13,316,197	0.0	10,988,736	0.0	△ 2,327,461	△ 17.5
リース資産	363,691,083	1.3	489,092,485	1.7	1,144,340,638	3.8	655,248,153	134.0
受贈財産評価額資産	10,743,491	0.0	8,323,950	0.0	9,699,737	0.0	1,375,787	16.5
建設仮勘定	50,116,297	0.2	170,412,259	0.6	107,433,180	0.4	△ 62,979,079	△ 37.0
その他有形固定資産	49,250	0.0	49,250	0.0	49,250	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	99,545,390	0.3	214,282,910	0.8	217,100,530	0.7	2,817,620	1.3
電話加入権	29,791,200	0.1	29,791,200	0.1	29,791,200	0.1	0	0.0
ソフトウェア	65,834,840	0.2	182,194,160	0.6	186,633,580	0.6	4,439,420	2.4
リース資産	3,919,350	0.0	2,297,550	0.0	675,750	0.0	△ 1,621,800	△ 70.6
(3) 投資その他の資産	532,378,072	1.9	608,598,870	2.1	751,380,856	2.5	142,781,986	23.5
長期前払消費税	532,378,072	1.9	608,598,870	2.1	751,329,196	2.5	142,730,326	23.5
その他投資	0	—	0	—	51,660	0.0	51,660	皆増
流動資産	14,592,481,641	51.1	13,945,905,714	49.2	15,326,005,133	50.3	1,380,099,419	9.9
(1) 現金預金	10,126,223,498	35.5	9,445,199,743	33.3	10,751,739,602	35.3	1,306,539,859	13.8
(2) 未収金	4,269,511,958	15.0	4,250,250,340	15.0	4,279,846,994	14.0	29,596,654	0.7
過年度医業未収金	206,632,591	0.7	196,427,223	0.7	174,206,621	0.6	△ 22,220,602	△ 11.3
年度内医業未収金	3,986,775,260	14.0	3,996,221,541	14.1	4,025,502,024	13.2	29,280,483	0.7
年度内医業外未収金	51,238,784	0.2	54,978,496	0.2	43,630,825	0.1	△ 11,347,671	△ 20.6
年度内その他未収金	24,865,323	0.1	2,623,080	0.0	36,507,524	0.1	33,884,444	1,291.8
(3) 未収金貸倒引当金	△ 18,576,758	△ 0.1	△ 29,046,411	△ 0.1	△ 28,146,626	△ 0.1	899,785	3.1
(4) 貯蔵品	215,271,283	0.8	279,450,382	1.0	322,565,163	1.1	43,114,781	15.4
(5) 前払金	51,660	0.0	51,660	0.0	0	—	△ 51,660	皆減
(資産合計)	28,552,379,052	100.0	28,323,885,273	100.0	30,493,576,565	100.0	2,169,691,292	7.7

※比較増減の伸び率の計算にあつては、前年度の金額 (B) について、絶対値で計算している。

比較貸借対照表(2)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減※	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額(C)	構成比率	(D) = (C) - (B)	伸び率(D)/(B)
	円	%	円	%	円	%	円	%
固定負債	11,681,004,373	40.9	12,020,794,760	42.4	12,321,487,506	40.4	300,692,746	2.5
(1)企業債	6,087,641,997	21.3	5,997,164,401	21.2	5,850,487,307	19.2	△146,677,094	△2.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,087,641,997	21.3	5,997,164,401	21.2	5,850,487,307	19.2	△146,677,094	△2.4
(2)他会計借入金	4,190,000,000	14.7	4,090,000,000	14.4	3,990,000,000	13.1	△100,000,000	△2.4
その他長期借入金	4,190,000,000	14.7	4,090,000,000	14.4	3,990,000,000	13.1	△100,000,000	△2.4
(3)リース債務	195,890,055	0.7	314,900,877	1.1	970,469,427	3.2	655,568,550	208.2
(4)引当金	1,207,472,321	4.2	1,618,729,482	5.7	1,510,530,772	5.0	△108,198,710	△6.7
退職給付引当金	1,207,472,321	4.2	1,618,729,482	5.7	1,510,530,772	5.0	△108,198,710	△6.7
流動負債	4,266,090,039	14.9	4,056,846,592	14.3	5,071,885,842	16.6	1,015,039,250	25.0
(1)企業債	1,006,579,414	3.5	1,047,477,596	3.7	1,084,677,094	3.6	37,199,498	3.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,006,579,414	3.5	1,047,477,596	3.7	1,084,677,094	3.6	37,199,498	3.6
(2)他会計借入金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	100,000,000	0.3	0	0.0
その他長期借入金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	100,000,000	0.3	0	0.0
(3)リース債務	201,129,204	0.7	215,800,356	0.8	283,217,067	0.9	67,416,711	31.2
(4)未払金	2,295,598,137	8.0	1,999,714,243	7.1	2,906,175,613	9.5	906,461,370	45.3
医業未払金	1,100,477,783	3.9	797,304,478	2.8	1,104,782,698	3.6	307,478,220	38.6
医業外未払金	4,952,794	0.0	6,152,273	0.0	12,345,065	0.0	6,192,792	100.7
その他未払金	1,190,167,560	4.2	1,196,257,492	4.2	1,789,047,850	5.9	592,790,358	49.6
(5)引当金	581,939,000	2.0	610,489,000	2.2	624,983,000	2.0	14,494,000	2.4
賞与引当金	489,335,000	1.7	512,753,000	1.8	524,410,000	1.7	11,657,000	2.3
法定福利費引当金	92,604,000	0.3	97,736,000	0.3	100,573,000	0.3	2,837,000	2.9
(6)その他流動負債	80,844,284	0.3	83,365,397	0.3	72,833,068	0.2	△10,532,329	△12.6
繰延収益	2,589,673,630	9.1	2,033,282,633	7.2	1,871,089,625	6.1	△162,193,008	△8.0
(1)長期前受金	13,040,985,242	45.7	12,694,063,184	44.8	13,236,317,845	43.4	542,254,661	4.3
(2)長期前受金 収益化累計額	△10,451,311,612	△36.6	△10,660,780,551	△37.6	△11,365,228,220	△37.3	△704,447,669	△6.6
(負債合計)	18,536,768,042	64.9	18,110,923,985	63.9	19,264,462,973	63.2	1,153,538,988	6.4
資本金	5,785,601,838	20.3	6,244,015,838	22.0	6,934,015,838	22.7	690,000,000	11.1
剰余金	4,230,009,172	14.8	3,968,945,450	14.0	4,295,097,754	14.1	326,152,304	8.2
利益剰余金	4,230,009,172	14.8	3,968,945,450	14.0	4,295,097,754	14.1	326,152,304	8.2
建設改良積立金	3,487,720,867	12.2	2,931,531,816	10.4	2,816,889,472	9.2	△114,642,344	△3.9
当年度未処分 利益剰余金	742,288,305	2.6	1,037,413,634	3.7	1,478,208,282	4.8	440,794,648	42.5
(資本合計)	10,015,611,010	35.1	10,212,961,288	36.1	11,229,113,592	36.8	1,016,152,304	9.9
負債・資本合計	28,552,379,052	100.0	28,323,885,273	100.0	30,493,576,565	100.0	2,169,691,292	7.7

※比較増減の伸び率の計算にあつては、前年度の金額(B)について、絶対値で計算している。

別表 5

経営分析表 (1)

項		目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
病床利用率 (%)		一般	84.0	82.1	73.9	
		感染症	0.0	0.0	21.4	
		計	83.3	81.5	73.5	
患者数	1日平均患者数 (人)	入院	570	558	503	
		外来	1,291	1,267	1,153	
	入院外来比率 (%)		151.4	149.6	152.1	
	職員1人1日 当たり患者数 (人)	医師	入院	3.1	3.2	2.8
			外来	4.8	4.8	4.2
		看護部門	入院	0.7	0.7	0.6
外来			1.1	1.0	0.9	
収入	患者1人1日 当たり診療収入 (円)	入院	76,110	79,076	80,901	
		投薬	587	645	614	
		注射	2,822	4,672	2,649	
		処置・手術	22,058	21,892	23,260	
		検査	1,063	1,056	1,108	
		放射線	210	215	228	
		入院料	44,637	45,828	48,091	
		食事療養	1,588	1,603	1,567	
		その他	3,145	3,165	3,384	
		外来	23,524	25,297	28,790	
		投薬	2,806	3,214	3,492	
		注射	9,909	11,096	13,121	
		処置・手術	452	501	497	
		検査	4,163	4,313	4,702	
		放射線	2,836	2,878	3,002	
		初診料	219	219	211	
再診料	568	566	585			
その他	2,571	2,510	3,180			
収益	職員1人1日 当たり診療収益 (円)	医師	351,332	378,920	346,960	
		看護部門	80,421	80,716	76,155	
費用	入院患者1人1日当たり給食材料費 (円)		693	679	664	
	患者1人1日 当たり薬品費 (円)	投薬	1,891	2,129	2,132	
		注射	7,719	8,966	9,197	
用	薬品使用効率 (%)	投薬	101.8	102.6	109.8	
		注射	91.9	95.1	97.1	
		計	93.9	96.5	99.5	

経営分析表（2）

項		目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
診療収益に対する割合 (%)		投 薬 収 入	4.3	4.7	4.7	
		注 射 収 入	16.0	18.2	17.9	
		検 査 収 入	6.6	6.4	6.5	
		放 射 線 収 入	4.0	3.9	3.8	
医業収益に対する割合 (%)		職 員 給 与 費	46.0	46.0	47.0	
		(退職給付費を除いた職員給与費)	(43.9)	(43.0)	(47.0)	
		薬 品 費	21.9	24.0	23.1	
		その他材料費	16.8	16.1	16.5	
検査の状況	患者100人当たり検査件数 (件)		681.8	729.4	784.8	
	患者100人当たり放射線件数 (件)		26.8	27.7	30.5	
	検査部門1人当たり検査件数 (件)		71,527	70,015	66,833	
	検査部門1人当たり検査収入 (千円)		30,743	28,873	27,897	
	放射線部門1人当たりX線件数 (件)		4,068	4,153	4,033	
	放射線部門1人当たりX線収入 (千円)		27,163	27,203	25,137	
室料差額 の状況	1人1日当たり 徴収額(円)	個 室	最 高 最 低	15,550 4,100	15,840 4,100	15,840 4,100
	室料差額収益/入院収益 (%)		0.3	0.3	0.3	
	室料差額収益/総収益 (%)		0.2	0.2	0.2	
	室料差額対象病床数/総病床数 (%)		11.8	12.4	11.4	
病床100床 当たり職員数 (人)	医 師		25.2	25.9	26.4	
	看 護 部 門		116.1	119.7	117.5	
	薬 剤 部 門		5.1	5.1	9.2	
	事 務 部 門		11.3	14.1	14.6	
	給 食 部 門		1.2	2.2	1.6	
	放 射 線 部 門		5.0	5.0	5.1	
	臨 床 検 査 部 門		7.3	7.8	7.9	
	その他の部門		25.8	22.7	24.6	
	全 職 員		197.0	202.5	206.9	
1床当たり 固定資産 (千円)	償 却 資 産		17,772	17,929	18,962	
	う ち 建 物		13,005	12,170	11,714	
	う ち 器 械 備 品		4,062	4,894	5,442	

別 表（青森県立つくしが丘病院）

別表6 利用患者状況調

別表7 比較損益計算書

別表8 比較貸借対照表

別表9 経営分析表

別 表 6

利 用 患 者 状 況 調

年度	入 院					外 来			延べ患者数計 合	指数
	延べ患者数	指数	1日平均 患者数	病床数	病 床 利用率	延べ患者数	指数	1日平均 患者数		
30	人 43,948	100.0	人 120	床 230	% 52.4	人 31,166	100.0	人 128	人 75,114	100.0
元	42,498	96.7	116	230	50.5	31,477	101.0	131	73,975	98.5
2	41,029	93.4	112	230	48.9	29,347	94.2	121	70,376	93.7

注：指数は、平成30年度を100とした。

【参考：訪問看護収益】

年度	延べ 利用者数	指数	1日平均 患者数	稼働額	1人1日 単価
	人		人	千円	円
元	2,122	100.0	11.7	32,108	15,131
2	3,210	151.3	13.2	47,898	14,921

注1：「訪問看護ステーションつくしのえん」は、令和元年7月1日開設。

注2：指数は、令和元年度を100とした。

別表 7

比較損益計算書

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減※	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額(C)	構成比率	(D) = (C) - (B)	伸び率(D)/(B)
	円	%	円	%	円	%	円	%
医業収益	1,153,909,477	63.0	1,155,391,323	63.7	1,163,302,001	63.1	7,910,678	0.7
(1)入院収益	797,024,157	43.5	780,979,836	43.1	805,008,102	43.6	24,028,266	3.1
(2)外来収益	346,416,633	18.9	331,357,734	18.3	301,405,666	16.3	△ 29,952,068	△ 9.0
(3)その他医業収益	10,468,687	0.6	43,053,753	2.4	56,888,233	3.1	13,834,480	32.1
医業費用	1,664,109,087	96.8	1,679,865,049	97.4	1,708,582,804	96.3	28,717,755	1.7
(1)給与費	1,032,011,632	60.0	1,057,679,649	61.3	1,075,783,081	60.6	18,103,432	1.7
(2)材料費	206,867,840	12.0	196,650,123	11.4	189,651,845	10.7	△ 6,998,278	△ 3.6
(3)経費	284,325,449	16.5	267,620,709	15.5	287,113,230	16.2	19,492,521	7.3
(4)研究研修費	3,090,109	0.2	2,708,419	0.2	2,137,517	0.1	△ 570,902	△ 21.1
(5)減価償却費	124,142,418	7.2	149,185,905	8.6	149,078,916	8.4	△ 106,989	△ 0.1
(6)長期前払消費税償却	13,529,115	0.8	5,788,565	0.3	3,226,537	0.2	△ 2,562,028	△ 44.3
(7)資産減耗費	142,524	0.0	231,679	0.0	1,591,678	0.1	1,359,999	587.0
(医業損益)	△ 510,199,610	—	△ 524,473,726	—	△ 545,280,803	—	△ 20,807,077	△ 4.0
医業外収益	678,192,304	37.0	657,503,757	36.3	673,456,924	36.5	15,953,167	2.4
(1)補助金	0	—	0	—	10,250,500	0.6	10,250,500	皆増
(2)負担金交付金	528,001,454	28.8	494,230,444	27.3	500,545,222	27.1	6,314,778	1.3
(3)長期前受金戻入	135,500,254	7.4	149,320,040	8.2	150,516,347	8.2	1,196,307	0.8
(4)その他医業外収益	14,690,596	0.8	13,953,273	0.8	12,144,855	0.7	△ 1,808,418	△ 13.0
医業外費用	54,674,745	3.2	45,072,653	2.6	57,427,514	3.2	12,354,861	27.4
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	6,983	0.0	109,220	0.0	106,599	0.0	△ 2,621	△ 2.4
(2)雑損失	54,667,762	3.2	44,963,433	2.6	57,320,915	3.2	12,357,482	27.5
(医業外損益)	623,517,559	—	612,431,104	—	616,029,410	—	3,598,306	0.6
経常損益	113,317,949	—	87,957,378	—	70,748,607	—	△ 17,208,771	△ 19.6
特別利益	0	—	0	—	8,050,000	0.4	8,050,000	皆増
その他特別利益	0	—	0	—	8,050,000	0.4	8,050,000	皆増
特別損失	0	—	0	—	8,050,000	0.4	8,050,000	皆増
その他特別損失	0	—	0	—	8,050,000	0.4	8,050,000	皆増
(事業収益合計)	1,832,101,781	100.0	1,812,895,080	100.0	1,844,808,925	100.0	31,913,845	1.8
(事業費用合計)	1,718,783,832	100.0	1,724,937,702	100.0	1,774,060,318	100.0	49,122,616	2.8
当年度純損益	113,317,949	—	87,957,378	—	70,748,607	—	△ 17,208,771	△ 19.6
前年度繰越欠損金	263,381,305	—	150,063,356	—	62,105,978	—	△ 87,957,378	△ 58.6
当年度未処理欠損金	150,063,356	—	62,105,978	—	0	—	△ 62,105,978	皆減
当年度未処分利益剰余金	0	—	0	—	8,642,629	—	8,642,629	皆増

※比較増減の伸び率の計算にあつては、前年度の金額(B)について、絶対値で計算している。

別表 8

比較貸借対照表(1)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減※	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額(C)	構成比率	(D)=(C)-(B)	伸び率(D)/(B)
	円	%	円	%	円	%	円	%
固定資産	2,178,106,032	62.9	2,031,361,081	62.0	1,918,604,031	57.5	△ 112,757,050	△ 5.6
(1)有形固定資産	2,160,981,512	62.5	2,018,488,562	61.6	1,902,201,396	57.0	△ 116,287,166	△ 5.8
土地	85,197,226	2.5	85,197,226	2.6	85,197,226	2.6	0	0.0
建物	1,735,791,715	50.2	1,631,665,836	49.8	1,527,539,957	45.7	△ 104,125,879	△ 6.4
構築物	151,460,714	4.4	136,869,091	4.2	122,380,134	3.7	△ 14,488,957	△ 10.6
器械備品	186,562,905	5.4	162,013,980	4.9	165,004,865	4.9	2,990,885	1.8
車両	1,968,952	0.1	2,742,429	0.1	2,079,214	0.1	△ 663,215	△ 24.2
(2)無形固定資産	745,400	0.0	1,545,400	0.0	4,601,400	0.1	3,056,000	197.7
電話加入権	745,400	0.0	745,400	0.0	745,400	0.0	0	0.0
ソフトウェア	0	—	800,000	0.0	3,856,000	0.1	3,056,000	382.0
(3)投資その他の資産	16,379,120	0.5	11,327,119	0.3	11,801,235	0.4	474,116	4.2
長期前払消費税	16,379,120	0.5	11,327,119	0.3	11,767,605	0.4	440,486	3.9
その他投資	0	—	0	—	33,630	0.0	33,630	皆増
流動資産	1,281,990,300	37.1	1,245,002,833	38.0	1,420,751,053	42.5	175,748,220	14.1
(1)現金預金	1,076,390,529	31.1	1,036,010,690	31.6	1,197,030,078	35.8	161,019,388	15.5
(2)未収金	200,776,105	5.8	203,361,833	6.2	217,573,711	6.5	14,211,878	7.0
過年度医業未収金	13,833,227	0.4	15,733,415	0.5	15,025,686	0.4	△ 707,729	△ 4.5
年度内医業未収金	180,821,958	5.2	181,768,118	5.5	184,250,672	5.5	2,482,554	1.4
年度内医業外未収金	5,939,920	0.2	5,378,520	0.2	15,918,223	0.5	10,539,703	196.0
年度内その他未収金	181,000	0.0	481,780	0.0	2,379,130	0.1	1,897,350	393.8
(3)未収金貸倒引当金	△ 1,027,388	0.0	△ 2,043,773	△ 0.1	△ 2,046,553	△ 0.1	△ 2,780	△ 0.1
(4)貯蔵品	5,826,034	0.2	7,640,453	0.2	8,193,817	0.2	553,364	7.2
(5)前払金	25,020	0.0	33,630	0.0	0	—	△ 33,630	皆減
(資産合計)	3,460,096,332	100.0	3,276,363,914	100.0	3,339,355,084	100.0	62,991,170	1.9

※比較増減の伸び率の計算にあつては、前年度の金額(B)について、絶対値で計算している。

比較貸借対照表(2)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減※	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額(C)	構成比率	(D)=(C)-(B)	伸び率(D)/(B)
固定負債	円 716,385,237	% 20.7	円 711,122,716	% 21.7	円 812,055,002	% 24.3	円 100,932,286	% 14.2
(1)企業債	171,747,500	5.0	136,500,000	4.2	118,500,000	3.5	△ 18,000,000	△ 13.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	171,747,500	5.0	136,500,000	4.2	118,500,000	3.5	△ 18,000,000	△ 13.2
(2)他会計借入金	510,000,000	14.7	510,000,000	15.6	510,000,000	15.3	0	0.0
その他長期借入金	510,000,000	14.7	510,000,000	15.6	510,000,000	15.3	0	0.0
(3)引当金	34,637,737	1.0	64,622,716	2.0	183,555,002	5.5	118,932,286	184.0
退職給付引当金	34,637,737	1.0	64,622,716	2.0	183,555,002	5.5	118,932,286	184.0
流動負債	349,528,424	10.1	231,041,034	7.1	215,914,470	6.5	△ 15,126,564	△ 6.5
(1)企業債	747,500	0.0	43,247,500	1.3	45,000,000	1.3	1,752,500	4.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	747,500	0.0	43,247,500	1.3	45,000,000	1.3	1,752,500	4.1
(2)未払金	284,547,787	8.2	116,909,506	3.6	102,239,384	3.1	△ 14,670,122	△ 12.5
医業未払金	135,135,611	3.9	35,878,256	1.1	48,109,826	1.4	12,231,570	34.1
医業外未払金	0	—	618,700	0.0	366,260	0.0	△ 252,440	△ 40.8
その他未払金	149,412,176	4.3	80,412,550	2.5	53,763,298	1.6	△ 26,649,252	△ 33.1
(3)引当金	59,414,000	1.7	65,467,000	2.0	63,549,000	1.9	△ 1,918,000	△ 2.9
賞与引当金	49,959,000	1.4	54,986,000	1.7	53,323,000	1.6	△ 1,663,000	△ 3.0
法定福利費引当金	9,455,000	0.3	10,481,000	0.3	10,226,000	0.3	△ 255,000	△ 2.4
(4)その他流動負債	4,819,137	0.1	5,417,028	0.2	5,126,086	0.2	△ 290,942	△ 5.4
繰延収益	1,832,443,533	53.0	1,684,503,648	51.4	1,590,940,489	47.6	△ 93,563,159	△ 5.6
(1)長期前受金	3,488,615,485	100.8	3,487,160,541	106.4	3,515,452,729	105.3	28,292,188	0.8
(2)長期前受金 収益化累計額	△ 1,656,171,952	△ 47.9	△ 1,802,656,893	△ 55.0	△ 1,924,512,240	△ 57.6	△ 121,855,347	△ 6.8
(負債合計)	2,898,357,194	83.8	2,626,667,398	80.2	2,618,909,961	78.4	△ 7,757,437	△ 0.3
資本金	711,802,494	20.6	711,802,494	21.7	711,802,494	21.3	0	0.0
自己資本金	711,802,494	20.6	711,802,494	21.7	711,802,494	21.3	0	0.0
剰余金	△ 150,063,356	△ 4.3	△ 62,105,978	△ 1.9	8,642,629	0.3	70,748,607	113.9
(1)利益剰余金	0	—	0	—	8,642,629	0.3	8,642,629	皆増
当年度未処分剰余金	0	—	0	—	8,642,629	0.3	8,642,629	皆増
(2)欠損金	150,063,356	△ 4.3	62,105,978	△ 1.9	0	—	△ 62,105,978	皆減
当年度未処理欠損金	150,063,356	△ 4.3	62,105,978	△ 1.9	0	—	△ 62,105,978	皆減
(資本合計)	561,739,138	16.2	649,696,516	19.8	720,445,123	21.6	70,748,607	10.9
負債・資本合計	3,460,096,332	100.0	3,276,363,914	100.0	3,339,355,084	100.0	62,991,170	1.9

※比較増減の伸び率の計算にあつては、前年度の金額(B)について、絶対値で計算している。

別表 9

経営分析表(1)

項		目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
病床利用率 (%)		精神	52.4	50.5	48.9	
		計	52.4	50.5	48.9	
患者数	1日平均患者数(人)	入院	120.0	116.0	112.0	
		外来	128.0	131.0	121.0	
入院外来比率 (%)			70.9	74.1	71.5	
患者数	職員1人1日 当たり患者数 (人)	医師	入院	15.9	13.5	16.7
			外来	11.2	10.0	11.9
		看護部門	入院	1.4	1.3	1.2
			外来	1.0	0.9	0.9
収入	患者1人1日 当たり診療収入 (円)	入院	18,136	18,377	19,620	
		投薬	722	767	660	
		注射	207	201	164	
		処置	42	19	14	
		検査	174	187	197	
		放射線	37	35	36	
		入院料	13,836	13,815	15,289	
		食事療養	1,865	1,900	1,929	
		その他	1,253	1,453	1,331	
		外来	11,115	10,527	10,270	
		投薬	4,650	4,615	4,852	
		注射	712	758	803	
		処置	66	54	52	
		検査	452	520	518	
		放射線	41	45	29	
		初診料	65	61	58	
再診料	586	602	612			
その他	4,543	3,872	3,346			
収益	職員1人1日 当たり診療収益 (円)	医師	412,646	353,685	450,311	
		看護部門	36,454	33,312	33,311	
費用	患者1人1日 当たり薬品費 (円)	投薬	2,050	1,968	1,934	
		注射	372	385	374	
	薬品使用効率 (%)	投薬	114.7	122.2	124.5	
		注射	112.0	113.8	115.2	
		計	114.3	120.8	123.0	

経 営 分 析 表 (2)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
診療収益に対する割合 (%)	投薬・注射収入	18.1	18.9	18.0
	検 査 収 入	1.9	2.2	2.1
	放 射 線 収 入	0.3	0.3	0.2
医業収益に対する割合 (%)	職 員 給 与 費 (退職給付費を除いた職員給与費)	87.2 (75.9)	89.3 (78.0)	90.2 (78.9)
	薬 品 費	15.5	14.8	13.7
	その他医療材料費	1.2	1.1	1.5
検 査 の 状 況	患者100人当たり検査件数 (件)	94.1	103.1	109.8
	患者100人当たり放射線件数 (件)	2.3	2.2	2.1
	検査部門1人当たり検査件数 (件)	39,277	42,377	42,938
	検査部門1人当たり検査収入 (千円)	12,071	13,494	12,948
	放射線部門1人当たりX線件数 (件)	1,754	1,624	1,445
	放射線部門1人当たりX線収入 (千円)	2,914	2,899	2,337
病床100床当たり職員数 (人)	医 師	3.0	3.5	2.6
	看 護 部 門	38.8	40.1	40.0
	薬 剤 部 門	1.5	1.5	1.1
	事 務 部 門	5.4	5.4	5.9
	給 食 部 門	0.4	0.4	0.4
	放 射 線 部 門	0.4	0.4	0.4
	臨 床 検 査 部 門	0.8	0.8	0.8
	そ の 他 の 部 門	5.7	6.1	6.1
	全 職 員	56.1	58.3	57.3
1床当たり固定資産 (千円)	償 却 資 産	9,025	8,406	7,900
	う ち 建 物	7,547	7,094	6,641
	う ち 器 械 備 品	811	704	717